【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年３月28日
【事業年度】	第26期（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社サイプレスクラブ
【英訳名】	CYPRESSCLUB CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大西　久光
【本店の所在の場所】	兵庫県丹波市氷上町三原229番地
【電話番号】	０７９５－８２－７７１１
【事務連絡者氏名】	井上　純子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県丹波市氷上町三原229番地
【電話番号】	０７９５－８２－７７１１
【事務連絡者氏名】	井上　純子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高	（千円）	497,365	497,399	485,160	473,445	490,508
経常損失（△）	（千円）	△48,397	△40,969	△31,150	△31,632	△34,462
当期純損失（△）	（千円）	△27,534	△48,815	△33,513	△33,975	△36,909
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	－	－	－	－	－
資本金	（千円）	619,475	765,775	765,775	765,775	765,775
発行済株式総数	（株）	190,430	248,950	248,950	248,950	248,950
純資産額	（千円）	1,011,604	1,255,388	1,221,874	1,187,899	1,150,990
総資産額	（千円）	1,566,025	1,745,314	1,716,044	1,687,209	1,634,049
１株当たり純資産額	（円）	5,314.08	5,044.09	4,909.43	4,772.92	4,624.62
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）
１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△144.67	△237.45	△134.65	△136.51	△148.30
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	64.5	71.9	71.2	70.4	70.4
自己資本利益率	（％）	△2.7	△4.3	△2.7	△2.8	△3.1
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
配当性向	（％）	－	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△7,396	329	△15,433	△16,250	△7,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	232,142	△47,939	△16,141	△10,405	△15,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△204,500	180,100	－	－	△24,000
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	22,294	154,784	123,210	96,553	49,462
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	－ （－）	19 (53)	34 (60)	31 (58)	30 (58)

（注）１．消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
４．株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
５．当社は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、公認会計士北野参則氏ならびにシティア公認会計士共同事務所　公認会計士中村勝典氏の監査を受けております。
６．当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和63年12月	有限会社三原エンタープライズとして設立。
平成９年３月	資本金３百万円に増資。
平成14年２月	商号を有限会社サイプレスクラブに変更。
平成14年３月	資本金128,800千円に増資。
平成14年４月	有限会社サイプレスクラブを組織変更し株式会社サイプレスクラブを設立。
平成14年５月	特別清算会社　株式会社ザ・サイプレスゴルフクラブと営業譲渡契約を締結する。
平成14年10月	資本金168,050千円に増資。
平成15年３月	特別清算会社　株式会社ザ・サイプレスゴルフクラブから営業譲受を実行。
平成15年４月	ザ・サイプレスゴルフクラブの営業開始。
平成15年４月	資本金196,720千円に増資。
平成15年４月	資本金322,025千円に増資。
平成16年12月	資本金404,525千円に増資。
平成17年４月	資本金407,025千円に増資。
平成17年６月	資本金447,025千円に増資。
平成18年８月	資本金487,025千円に増資。
平成19年３月	資本金523,075千円に増資。
平成19年５月	資本金537,025千円に増資。
平成20年８月	資本金559,475千円に増資。
平成20年９月	資本金619,475千円に増資。
平成22年９月	資本金762,075千円に増資。
平成22年11月	資本金765,775千円に増資。

設立及び組織変更の経緯

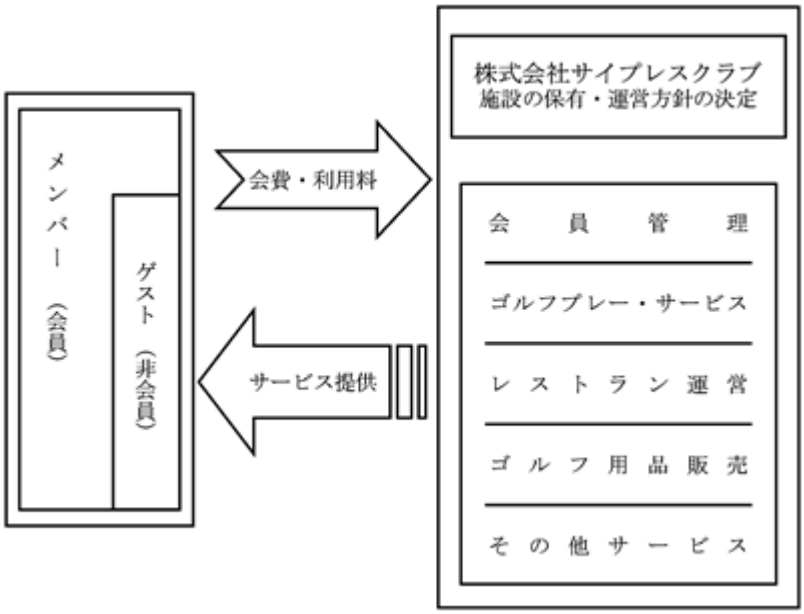
当社は、主として、損害保険代理業を目的とした有限会社三原エンタープライズとして設立されました。

その後、当社の取引先である株式会社ザ・サイプレスゴルフクラブの特別清算手続きに伴い、ゴルフクラブの会員が、プレー権の確保とクラブの財産的価値の更なる向上のために、特別清算会社から営業譲渡を受けるために、会員による増資、株式会社への組織変更を行いました。

3【事業の内容】

当社が展開している事業は、ゴルフ場の保有及び経営であり、ゴルフ場の運営、ゴルフ用品の販売、レストランの経営等を行っております。その事業系統図等は次のとおりであります。

ゴルフ場の保有及び経営の事業系統図



4【関係会社の状況】

当事業年度において、記載すべき関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
30（58）	37	2.7	3,476

（注）1　従業員は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を（　）内に外数で記載しております。

2　当社は、ゴルフ場事業単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、円安の影響もあり、大手企業を中心に景気は緩やかながら回復傾向にあり、個人消費についても大都市を中心に持ち直してきております。

ゴルフ業界においては、若干入場者の回復傾向が見受けられるものの、ゴルフ対象人口の減少やプレー代金の低価格化により経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

当事業年度は、入場者が19,383名と前年同期比107.2%と増加しております。これは営業活動などにより平日の入場者が増加したことが主な要因となっております。

売上高は490,508千円で、前年同期比103.6%と増加しております。これは、入場者の増加と、合わせてレストランの利用が増加したことによっております。しかし、電気料金の値上げによる光熱費の増加と、経年劣化による修繕費の増加により売上原価と販売費及び一般管理費の合計が522,071千円と前年同期比103.9%と増加しております。

これらのことにより営業損失は31,563千円と前年同期比110.5%となりました。

今後も、会員への営業活動を中心に行い、さらなる来場促進と売上の増強に尽力する所存です。

なお、セグメントの業績については、ゴルフ場事業単一セグメントにつき記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より47,090千円減少し、当事業年度末残高は49,462千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金は7,371千円の減少（前事業年度は16,250千円の減少）となっております。これは、主に、税引前当期純損失が34,566千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動による資金は15,718千円の減少（前事業年度は10,405千円の減少）となっております。これは、主に有形固定資産の取得による支出16,018千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動による資金は24,000千円の減少（前事業年度は増減なし）となっております。これは、株主長期借入金を返済したことによるものです。

2【営業の状況】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 売上収入

当事業年度の売上収入実績は次のとおりであります。

事業部門別	第26期 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	前年同期比（%）
年会費（千円）	87,326	100.5
グリーンフィ（千円）	161,502	101.3
キャディフィ（千円）	95,073	107.5
レストラン（千円）	73,952	112.7
プロショップ（千円）	12,985	86.9
登録・書換手数料（千円）	12,600	73.6
その他（千円）	47,066	114.0
合計（千円）	490,508	103.6

(2) 入場者

当事業年度中の入場者実績は次のとおりであります。

区分	第26期 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	前年同期比（%）
営業日数（日）	336	102.4
メンバー（人）	3,806	100.1
ファミリー（人）	601	102.0
ゲスト（人）	14,976	109.4
合計（人）	19,383	107.2

3【対処すべき課題】

まず、取り組むべき第一の課題は来場者の増強であります。

ゴルフ業界において、ゴルフ対象人口の減少に伴う来場者数の減少も懸念されていることもあり、今後も、ゴルフ業界の活性化を念頭に、引き続き営業活動に注力し、来場促進を図ります。

第二の課題は会員へのグリーンフィーの加算、第三の課題は今まで以上に経費の削減を図ることであります。これらの施策を図ることにより営業利益を出せる体質を目指します。

今後とも「プライベートクラブ」としての付加価値を高め、入場者の増強と会員の活性化を行なって参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 会員の高齢化によるリスク

当社は、会員及び会員が紹介するプレーヤーを主として受け入れており、不特定多数への営業活動はしておりません。よって、会員の高齢化が進み、会員１人当たりの来場回数が減ることになれば、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、夏の猛暑、台風、積雪によるコースのクローズ等での営業の休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当事業年度において、締結した重要な契約はありません。

(2) 主な賃借として下記のものがあります。

事業所	設備の内容	面積（㎡）
ザ・サイプレスゴルフクラブ	ゴルフ場用地	78,018.94

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成に当たり、決算日における資産・負債及び収入・費用等の報告金額に影響を与える見積りは引当金の計上であり、これらの見積りについて当事業年度の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は前提条件や事業環境の変化等により見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

① 資産の部

資産合計は1,634,049千円（前事業年度は1,687,209千円）となり、53,160千円減少しました。

これは、現金及び預金の減少（47,090千円）による流動資産の減少と、有形固定資産の減価償却（19,817千円）による有形固定資産の減少が主な要因であります。

② 負債の部

負債合計は483,058千円（前事業年度は499,309千円）となり、16,251千円減少しました。

これは、株主長期借入金の減少（24,000千円）によるものが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、490,508千円（前事業年度比103.6%）となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費については、522,071千円（前事業年度比103.9%）となりました。

この結果、営業損失は31,563円（前事業年度は営業損失28,562千円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当事業年度で使用した資金は7,371千円（前事業年度は16,250千円の使用）で、前事業年度に比べ8,879千円使用した資金が減少しております。これは主に入場者の増加に伴う売上高の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当事業年度で使用した資金は15,718千円（前事業年度は10,405千円の使用）となっております。これは、主に固定資産の取得による支出（16,018千円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当事業年度で使用した資金は24,000千円となっております。これは株主長期借入金の返済によるものです。（前事業年度において使用した資金はありません。）

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

主要な設備に重要な異動はありません。
なお、当社は、ゴルフ場事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

２【主要な設備の状況】

当社は兵庫県丹波市氷上町に「ザ・サイプレスゴルフクラブ」を保有しております。
主な設備は以下のとおりであります。

事業所	設備の内容	帳簿価額（千円）					合計
		土地（㎡）	建物（㎡）	構築物	工具、器具及び備品	その他	
ザ・サイプレスゴルフクラブ	ゴルフ場	942,127 (885,103)	184,296 (5,564)	137,545	19,246	101,000	1,384,215

（注）上記の他、主な賃借として以下のものがあります。

事業所	設備の内容	面積（㎡）	年間賃借料（千円）
ザ・サイプレスゴルフクラブ	ゴルフ場用地	78,018.94	5,669

３【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000
優先償還株式	283,000
計	300,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年３月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,890	11,890	非上場	当社において標準となる株式で権利内容に何らの制限はない株式であり、単元株式数は20株であります。（注１）
優先償還株式	237,060	237,060		単元株式数は20株であります。（注１、２、３）
計	248,950	248,950	―	―

（注）１．株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当会社の株式を譲渡するときは取締役会の承認を受けなければならない。

２．優先償還株式の内容は次のとおりであります。
会社が自己株式の取得を実施する場合（特定の株主から取得する場合を除く）には、優先償還株式は普通株式に優先して取得を請求する権利を有する。

３．優先償還株式の募集事項の決定については、当該種類の株式を引き受ける者の募集について、当該種類の株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年９月27日（注１）	57,040	247,470	142,600	762,075	142,600	633,275
平成22年11月10日（注２）	1,480	248,950	3,700	765,775	3,700	636,975

（注）１．第三者割当増資に伴い優先償還株式を発行
優先償還株式：発行株数　57,040株、発行価格　１株当たり5,000円、資本組入額　１株当たり2,500円
２．第三者割当増資に伴い優先償還株式を発行
優先償還株式：発行株数　1,480株、発行価格　１株当たり5,000円、資本組入額　１株当たり2,500円

（６）【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　20株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	194	―	―	308	502	―
所有株式数（単元）	―	―	―	8,792	―	―	3,633	12,425	450
所有株式数の割合（％）	―	―	―	70.7	―	―	29.2	100.0	―

（注）　自己株式67株は、「個人その他」に３単元、単元未満株式の状況に７株含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
光明興業株式会社	大阪市中央区難波４丁目２番１号	110,980	44.5
村上次男	兵庫県芦屋市	26,027	10.4
高砂電器産業株式会社	大阪市中央区南船場２丁目９番14号	16,020	6.4
株式会社周和糧	大阪市中央区難波４丁目２番１号	8,340	3.3
新明産業株式会社	堺市堺区海山町２丁123	8,040	3.2
光明株式会社	大阪市中央区難波４丁目２番１号	5,040	2.0
イノック株式会社	大阪市西区阿波座1-6-1	3,840	1.5
奥田保幸	大阪府東大阪市	3,460	1.3
田晴通	兵庫県伊丹市	2,240	0.9
江尻一成	兵庫県姫路市	2,020	0.8
大西一美	神戸市東灘区	2,020	0.8
計	―	188,027	75.5

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　60	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,380	569	当社において標準となる株式で権利内容に何らの制限はありません。（注１）
	優先償還株式　237,060	11,853	（注１、２）
単元未満株式	普通株式　450	―	―
発行済株式総数	248,950	―	―
総株主の議決権	―	12,422	―

（注）１．発行済株式は、普通株式、優先償還株式ともに全て議決権を有しております。

２．優先償還株式の内容は次のとおりであります。

会社が自己株式の取得を実施する場合（特定の株主から取得する場合を除く）には、優先償還株式は普通株式に優先して取得を請求する権利を有する。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サイプレスクラブ	兵庫県丹波市氷上町三原229	60	―	60	0.0
計	―	60	―	60	0.0

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	67	－	67	－

３【配当政策】

継続的な安定配当を行うことを基本とし、市場競争に対応するサービスや合理化促進のための投資など、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を勘案し、利益配当を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、依然として厳しい経営環境が続いており、残念ではありますが無配当とさせていただきました。

当会社の期末配当の基準日は、毎年12月31日と定めております。

当会社は、「取締役会の決議によって、毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

４【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	―	大西　久光 (昭和12年２月10日生)	昭和53年　株式会社南部富士カントリークラブ 取締役就任 平成11年　株式会社ターゲットパートナー設立 代表取締役就任（現任） 平成14年　株式会社サイプレスクラブ 代表取締役就任（現任） 平成17年　南部富士株式会社　取締役就任（現任） 平成19年　株式会社南部富士カントリークラブ取締役　退任	平成25年３月 定時株主総会 から２年	普通株式 20
代表取締役	―	新堂　衛 (昭和11年８月21日生)	昭和36年　大阪市職員　拝命 平成４年　大阪市消防局長就任 平成６年　財団法人大阪市消防振興協会　理事長　就任 平成12年　財団法人　同協会特別顧問　就任 平成14年　光明株式会社　常務取締役　就任 平成14年　株式会社サイプレスクラブ　監査役就任 平成23年　株式会社サイプレスクラブ　取締役就任 平成24年　光栄商事株式会社　取締役　就任（現任） 平成25年　株式会社サイプレスクラブ 代表取締役就任（現任）	平成25年３月 定時株主総会 から２年	優先償還株式 200
取締役	―	段　為梁 (昭和11年６月12日生)	昭和61年　光明興業株式会社　代表取締役就任（現任） 平成14年　株式会社サイプレスクラブ 取締役就任（現任）	平成25年３月 定時株主総会 から２年	普通株式 44
取締役	―	村上　次男 (昭和23年10月６日生)	平成６年　株式会社アクセス設立　代表取締役就任 平成14年　株式会社サイプレスクラブ 取締役就任（現任） 平成18年　株式会社アクセス　代表取締役　退任	平成25年３月 定時株主総会 から２年	優先償還株式 26,000 普通株式 27
取締役	―	森元　一郎 (昭和32年２月19日生)	昭和55年　伊藤忠商事株式会社　入社 平成13年　株式会社エルワン　代表取締役就任（現任） 平成20年　高砂電器産業株式会社（旧株式会社アビリット） 常務取締役就任 平成20年　クリエイション・クレジット株式会社 代表取締役就任 平成21年　株式会社サイプレスクラブ 取締役就任（現任） 平成24年　高砂電器産業株式会社　顧問就任（現任）	平成25年３月 定時株主総会 から２年	―
取締役	―	西野　文秀 (昭和35年４月７日生)	平成10年　社団法人大阪府調理師会参事　就任（現任） 平成13年　有限会社西野屋　代表取締役就任（現任） 平成15年　あべの調理師学校　非常勤講師就任（現任） 平成21年　株式会社サイプレスクラブ 取締役就任（現任）	平成25年３月 定時株主総会 から２年	―
取締役	―	田　晴通 (昭和15年10月22日生)	昭和47年　丸十ロッカー株式会社　専務取締役　就任 昭和48年　三和光学株式会社　常務取締役　就任 昭和49年　丸十ロッカー株式会社 代表取締役　就任（現任） 昭和51年　三和光学株式会社　取締役　就任 昭和60年　三和金属工業株式会社（現サンキン株式会社） 取締役　就任 平成５年　三和光学株式会社　監査役　就任 平成５年　三和ライフ株式会社　監査役　就任 平成６年　サンキン株式会社　監査役　就任 平成10年　サンキン株式会社　取締役　就任 平成10年　三和建設企業　代表取締役　就任 平成10年　医療法人豊斎会　小曽根病院　理事　就任 平成26年　株式会社サイプレスクラブ取締役就任（現任）	平成26年３月 定時株主総会 から２年	優先償還株式 2,200 普通株式 40

役名	職名	氏名 （生年月日）	略歴	任期	所有株式数 （株）
監査役	－	宮内　鼎 （昭和16年３月10日生）	昭和62年　大阪セキスイツーユーホーム株式会社 代表取締役　就任 平成15年　大阪セキスイツーユーホーム株式会社 代表取締役　退任 平成15年　積水化学工業株式会社　顧問　就任 平成16年　積水化学工業株式会社　顧問　退任 平成20年　株式会社サイプレスクラブ 監査役就任（現任）	平成24年３月 定時株主総会 から４年	優先償還株式 260 普通株式 20
監査役	－	畠山　健 （昭和15年５月１日生）	平成10年　大阪府都島警察署長　就任 平成11年　アズウェル株式会社　渉外担当部長　就任 平成18年　光明興業株式会社　顧問　就任（現任） 平成23年　株式会社サイプレスクラブ 監査役就任（現任）	平成23年３月 定時株主総会 から４年	－
監査役	－	大地　庸元 （昭和24年８月11日生）	昭和51年　株式会社大五 代表取締役　就任（現任） 平成23年　株式会社サイプレスクラブ 監査役就任（現任）	平成23年３月 定時株主総会 から４年	優先償還株式 1,200 普通株式 20
計					優先償還株式 29,860 普通株式 171

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制のゴルフ場であり、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとにゴルフ場を運営しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役７名で構成されており、内５名が社外取締役で、各業界で指導的地位にあり、見識の高い人物を擁しております。

当社の監査役会は、３名の社外監査役で構成されており、取締役会への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行を監査しております。

(3) 会計監査業務を執行した公認会計士の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北野参則氏及び中村勝典氏であります。北野参則氏は個人公認会計士であり、中村勝典氏はシティア公認会計士共同事務所に所属しております。

また、当事業年度における監査意見表明にあたり他の公認会計士へ意見審査を依頼しております。

(4) 役員の報酬

当社の取締役及び監査役は無報酬であります。

なお、社外取締役及び社外監査役は当社との間に利害関係等はありません。

(5) 取締役及び取締役会

当会社の取締役は３名以上11名以内とする。

当会社の取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(6) 監査役及び監査役会

当会社の監査役は３名以上とする。

当会社の監査役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

監査役会は、その決議により常勤の監査役を選定する。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

(9) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に定める会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

(10) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第５項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
3,150	－	3,150	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査契約書等の記載事項に基づき、業務の特性等の要素を勘案して、適切に判断し、決定しております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第26期事業年度（平成25年１月１日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士北野参則氏ならびにシティア公認会計士共同事務所公認会計士中村勝典氏により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,553	49,462
売掛金	37,191	36,827
未収入金	6,496	6,566
商品及び製品	8,124	7,641
原材料及び貯蔵品	5,391	5,852
前払費用	6,340	10,310
立替金	4,937	3,904
その他	3,000	―
流動資産合計	168,035	120,565
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 189,108	※1 184,296
構築物（純額）	141,135	137,545
機械及び装置（純額）	1,697	2,336
車両運搬具（純額）	300	1,030
工具、器具及び備品（純額）	20,714	19,246
立木	89,162	89,162
土地	※1 942,127	※1 942,127
リース資産（純額）	3,872	8,470
有形固定資産合計	※2 1,388,117	※2 1,384,215
無形固定資産		
ソフトウエア	238	178
無形固定資産合計	238	178
投資その他の資産		
長期貸付金	78,712	78,412
長期前払費用	9,999	8,571
差入保証金	22,484	22,484
長期未収入金	19,620	19,620
投資その他の資産合計	130,817	129,089
固定資産合計	1,519,173	1,513,483
資産合計	1,687,209	1,634,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,517	4,525
１年内返済予定の株主長期借入金	※1 24,000	※1 24,000
リース債務	1,108	3,335
未払金	9,516	8,206
前受収益	77,932	79,975
預り金	3,532	3,747
未払消費税等	3,826	3,319
未払費用	24,977	24,329
未払法人税等	4,297	4,301
流動負債合計	152,709	155,740
固定負債		
株主長期借入金	※1 313,500	※1 289,500
リース債務	2,956	5,558
退職給付引当金	30,143	32,259
固定負債合計	346,600	327,317
負債合計	499,309	483,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,775	765,775
資本剰余金		
資本準備金	636,975	636,975
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	83,000	83,000
資本剰余金合計	719,975	719,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△291,150	△328,059
利益剰余金合計	△291,150	△328,059
自己株式	△6,700	△6,700
株主資本合計	1,187,899	1,150,990
純資産合計	1,187,899	1,150,990
負債純資産合計	1,687,209	1,634,049

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	当事業年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)
営業活動による収益		
売上高	473,445	490,508
営業活動による費用・売上原価		
商品及び製品売上原価	45,831	49,657
給料手当及び福利費	222,839	228,746
消耗品費	7,610	5,987
修繕費	1,682	3,291
減価償却費	10,076	10,091
交通費	4,791	8,980
光熱費	7,484	10,038
退職給付引当金繰入額	3,365	3,229
その他	39,340	37,903
売上原価合計	※2 343,021	※2 357,926
売上総利益	130,423	132,581
販売費及び一般管理費	※1 158,986	※1 164,144
営業損失（△）	△28,562	△31,563
営業外収益		
受取利息	14	9
雑収入	2,753	2,800
営業外収益合計	2,768	2,809
営業外費用		
支払利息	5,837	5,708
営業外費用合計	5,837	5,708
経常損失（△）	△31,632	△34,462
特別損失		
固定資産除売却損	―	※3 103
特別損失合計	―	103
税引前当期純損失（△）	△31,632	△34,566
法人税、住民税及び事業税	2,343	2,342
当期純損失（△）	△33,975	△36,909

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	765,775	636,975	83,000	719,975	△257,175	△257,175	△6,700	1,221,874	1,221,874
当期変動額									
当期純損失（△）					△33,975	△33,975		△33,975	△33,975
当期変動額合計	－	－	－	－	△33,975	△33,975	－	△33,975	△33,975
当期末残高	765,775	636,975	83,000	719,975	△291,150	△291,150	△6,700	1,187,899	1,187,899

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	765,775	636,975	83,000	719,975	△291,150	△291,150	△6,700	1,187,899	1,187,899
当期変動額									
当期純損失（△）					△36,909	△36,909		△36,909	△36,909
当期変動額合計	－	－	－	－	△36,909	△36,909	－	△36,909	△36,909
当期末残高	765,775	636,975	83,000	719,975	△328,059	△328,059	△67,000	1,150,990	1,150,990

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	当事業年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△31,632	△34,566
減価償却費	21,243	19,877
長期前払費用償却額	3,333	3,333
受取利息及び受取配当金	△14	△9
支払利息	5,837	5,708
固定資産除売却損益（△は益）	―	103
売上債権の増減額（△は増加）	△1,479	364
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,179	22
仕入債務の増減額（△は減少）	870	4,532
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,427	2,115
前払費用の増減額（△は増加）	△5,000	△5,874
前受収益の増減額（△は減少）	2,955	2,043
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,693	3,962
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,479	△1,326
小計	△8,451	286
利息及び配当金の受取額	14	9
利息の支払額	△5,837	△5,714
法人税等の支払額	△1,976	△1,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,250	△7,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,405	△16,018
長期貸付金の回収による収入	―	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,405	△15,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	―	28,000
短期借入金の返済による支出	―	△28,000
長期借入金の返済による支出	―	△24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	―	△24,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,656	△47,090
現金及び現金同等物の期首残高	123,210	96,553
現金及び現金同等物の期末残高	※1 96,553	※1 49,462

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で使用するたな卸資産

(1)評価基準　　原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2)評価方法

商品・原材料・貯蔵品　最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、建物（建物付属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～35年
構築物	５～37年
機械及び装置	２～８年
車両運搬具	２～５年
工具、器具及び備品	４～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用　均等償却

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（当期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）に基づき計上しております。

４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　担保提供資産

担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
土地	942,127千円	942,127千円
建物	189,108	184,296
合計	1,131,235	1,126,423

(2) 対応債務

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
株主長期借入金	337,500千円 （内、１年以内返済予定額 24,000千円）	313,500千円 （内、１年以内返済予定額 24,000千円）

※２　有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
254,651千円	255,893千円

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.4%、当事業年度31.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.6%、当事業年度68.4%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
労務費	30,590千円	31,519千円
地代家賃	13,579	14,419
修繕費	3,691	5,455
租税公課	17,947	17,852
減価償却費	14,500	13,118
水道光熱費	27,198	29,280
広告宣伝費	3,339	3,202

※２　売上原価

売上原価の主な明細は下記のとおりです。

前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）		当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	
商品及び製品売上原価	45,831千円	商品及び製品売上原価	49,657千円
労務費	226,204	労務費	228,746
消耗品費	7,610	消耗品費	5,987
コース管理費	37,782	コース管理費	37,443
水道光熱費	7,484	水道光熱費	10,038
減価償却費	10,076	減価償却費	10,091

※３　固定資産除売却損

固定資産除売却損の主な明細は下記のとおりです。

前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）		当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	
－	－	固定資産除去損	103千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,890	－	－	11,890
優先償還株式	237,060	－	－	237,060
合計	248,950	－	－	248,950
自己株式				
普通株式	67	－	－	67
合計	67	－	－	67

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,890	－	－	11,890
優先償還株式	237,060	－	－	237,060
合計	248,950	－	－	248,950
自己株式				
普通株式	67	－	－	67
合計	67	－	－	67

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	96,553千円	49,462千円
現金及び現金同等物	96,553	49,462

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

コース整備用の芝刈り機（機械及び装置）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融商品等で運用し、資金調達については株主からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジットカード会社の信用リスクにさらされております。また、元運営会社に対し貸付を行なっております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。株主長期借入金は平成15年に営業譲渡を受けた際の資金として調達したものであり、償還日は決算後最長８年７か月後であります。これらは変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジットカード会社に係る売掛金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

②流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	96,553	96,553	－
(2) 売掛金	37,191	37,191	－
(3) 未収入金	6,496	6,496	－
(4) 長期貸付金	78,712	78,712	－
資産計	218,954	218,954	－
(1) 買掛金	3,517	3,517	－
(2) 未払金	9,516	9,516	－
(3) １年内返済予定の株主長期借入金	24,000	24,000	－
(4) 未払法人税等	4,297	4,297	－
(5) 株主長期借入金	313,500	313,500	－
(6) リース債務　※１	4,065	3,806	259
負債計	358,897	358,638	259

※１　リース債務については、１年以内返済予定のリース債務を含めております。

当事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	49,462	49,462	－
(2) 売掛金	36,827	36,827	－
(3) 未収入金	6,566	6,566	－
(4) 長期貸付金	78,412	78,412	－
資産計	171,269	171,269	－
(1) 買掛金	4,525	4,525	－
(2) 未払金	8,206	8,206	－
(3) １年内返済予定の株主長期借入金	24,000	24,000	－
(4) 未払法人税等	4,301	4,301	－
(5) 株主長期借入金	289,500	289,500	－
(6) リース債務　※１	8,893	8,315	578
負債計	339,427	338,848	578

※１　リース債務については、１年以内返済予定のリース債務を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、個別に担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内返済予定の株主長期借入金、(5) 株主長期借入金

株主長期借入金は変動金利であり、短期間で市場を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成24年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	96,553	―	―	―
売掛金	37,191	―	―	―
未収入金	6,496	―	―	―
長期貸付金	2,900	75,812	―	―
合計	143,141	75,812	―	―

当事業年度（平成25年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	49,462	―	―	―
売掛金	36,827	―	―	―
未収入金	6,566	―	―	―
長期貸付金	14,500	63,912	―	―
合計	107,356	63,912	―	―

４．株主長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
株主長期借入金	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	217,500
リース債務	1,108	1,108	1,108	739	―	―
合計	25,108	25,108	25,108	24,739	24,000	217,500

当事業年度（平成25年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
株主長期借入金	24,000	24,000	24,000	24,000	48,000	169,500
リース債務	3,335	3,335	2,223	―	―	―
合計	27,335	27,335	26,223	24,000	24,000	169,500

（有価証券関係）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
当社はデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）
１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	30,143	32,259
(2) 退職給付引当金（千円）	30,143	32,259

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
勤務費用（千円）	3,645	3,598

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	780千円	753千円
退職給付引当金	1,456	800
繰越欠損金	82,562	67,150
繰延税金資産小計	84,799	68,704
評価性引当額	△84,799	△68,704
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産の純額	－	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
課税所得が発生しないため、該当する事項はありません。

（持分法損益等）
当社には関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】
前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	光明興業株式会社	大阪市中央区	99,000	サービス業	44.6	借入先	支払利息	5,837	株主長期借入金	337,500
							地代家賃	4,560	未払金	95

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	光明興業株式会社	大阪市中央区	99,000	サービス業	44.6	借入先 建物の賃借	支払利息	5,708	株主長期借入金	313,500
							地代家賃	4,560	未払金	88

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件は、一般事業会社と同一であり、特段の扱いは行っておりません。また、取引条件の決定に当たっては、当社における通常の取引条件の他、一般的な取引条件を参考に取締役会で決定しております。

(2) 建物の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	段　為梁	－	－	光栄商事株式会社代表取締役	0.0	土地の賃借	土地の賃借	3,952	－	－
役員	新堂　衛	－	－	光栄商事株式会社取締役	0.0	土地の賃借	土地の賃借	3,952	－	－

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	段　為梁	－	－	光栄商事株式会社代表取締役	0.0	土地の賃借	土地の賃借	3,952	－	－
役員	新堂　衛	－	－	光栄商事株式会社取締役	0.0	土地の賃借	土地の賃借	3,952	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件は、一般事業会社と同一であり、特段の扱いは行っておりません。また、取引条件の決定に当たっては、当社における通常の取引条件の他、一般的な取引条件を参考に取締役会で決定しております。

(2) 土地の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額　4,772.92円 １株当たり当期純損失　136.51円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　4,624.62円 １株当たり当期純損失　148.30円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
当期純損失（千円）	33,975	36,909
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	33,975	36,909
期中平均株式数（株）	248,883	248,883
（内、普通株式）	(11,823)	(11,823)
（内、優先償還株式）	(237,060)	(237,060)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	306,850	6,058	－	312,909	128,613	10,870	184,296
構築物	226,375	777	619	226,532	88,987	3,747	137,545
機械及び装置	18,926	1,742	15,366	5,301	2,965	△14,263	2,336
車両運搬具	8,565	1,080	2,693	6,952	5,922	△2,342	1,030
工具、器具及び備品	45,480	－	－	45,480	26,234	1,467	19,246
立木	89,162	－	－	89,162	－	－	89,162
土地	942,127	－	－	942,127	－	－	942,127
リース資産	5,280	6,361	－	11,641	3,170	1,762	8,470
有形固定資産計	1,642,769	16,018	18,679	1,640,109	255,893	1,242	1,384,215
無形固定資産							
ソフトウェア	238	－	－	238	－	59	178
無形固定資産計	238	－	－	238	－	59	178
長期前払費用	9,999	1,904	－	11,904	3,333	3,333	8,571

（注）　当期増減額の内訳については、資産総額の100分の１以下であるため記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の株主長期借入金	24,000	24,000	1.725	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,108	3,335	―	―
株主長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	313,500	289,500	1.725	平成34年７月末
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,956	5,558	―	平成27年～平成28年９月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	341,564	322,393	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．株主長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
株主長期借入金	24,000	24,000	24,000	24,000
リース債務	1,108	1,108	739	―

【引当金明細表】
該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,803
預金の種類	
当座預金	―
普通預金	46,659
小計	46,659
合計	49,462

ロ．受取手形

該当事項はありません。

ハ．商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
プロショップ商品	5,454
レストラン飲料	1,736
フロント土産品等	450
小計	7,641
合計	7,641

ニ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
レストラン食材等	1,825
小計	1,825
貯蔵品	
コース管理　肥料・薬剤等	738
コース管理　部品等	2,680
コース管理　ガソリン・軽油	608
小計	4,026
合計	5,852

ホ．売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
会員等	4,868
クレジットカード会社　　４社	3,867
回収代行サービス会社　　１社	28,091
合計	36,827

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
37,191	411,050	411,414	36,827	91.7	32.8

ヘ．長期貸付金

相手先	金額（千円）
サイプレスマネージメント株式会社	78,412
合計	78,412

②　負債の部

買掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダンロップスポーツ株式会社	834
北部淡路水産株式会社	441
やながわ	204
岩倉精肉店	125
岩本商店	214
その他	2,707
合計	4,525

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成17年３月21日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	６月30日、12月31日
１単元の株式数	20株
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県丹波市氷上町三原229番地　本店
株主名簿管理人	―
取次所	―
名義書換手数料	有料　実費
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	兵庫県丹波市氷上町三原229番地　本店
株主名簿管理人	―
取次所	―
買取手数料	有料　実費
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．定款により株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする制限が付されています。
２．定款により単元未満株式につき当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ないと定めております。
(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）　平成25年３月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第26期中）（自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日）　平成25年９月27日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成26年３月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年３月22日

株式会社サイプレスクラブ

取締役会　御中

北野公認会計士事務所

公認会計士　　北野　参則　　印

シティア公認会計士共同事務所

公認会計士　　中村　勝典　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイプレスクラブの平成25年１月１日から平成25年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイプレスクラブの平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。